

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名)

ガス事業法第 56 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり災害時連携計画を届け出ます。

1 一般ガス導管事業者相互の連絡に関する事項

○一般ガス導管事業者相互の連絡に関する事項及び被災事業者の対応方針

|  |
|--|
|  |
|--|

備考 1 事業者間の連絡体制について記載すること。

2 被災事業者から他の事業者に対する応援要請の考え方並びにその範囲及び業務の内容について記載すること。

3 被害状況の把握といった非常災害時対応における体制整備について記載すること。

2 一般ガス導管事業者による従業員の派遣及び運用に関する事項

○一般ガス導管事業者による従業員に関する事項及び応援体制の方針

|  |
|--|
|  |
|--|

備考 1 応援要請が予測される場合の準備体制について記載すること。

2 応援事業者の安全管理及び健康管理について、労働災害防止の観点から記載すること。

3 復旧方法等の共通化に関する事項

○復旧方法等の共通化の実施内容

|  |
|--|
|  |
|--|

備考 1 復旧に必要な特殊工具及び資機材の保有状況の共有方法について記載するとともに、移動式ガス発生設備による一時的な供給の手順について記載すること。

2 早期に供給を再開するための復旧手順について記載すること。

4 災害時における復旧に必要な情報の共有方法に関する事項

○復旧に必要な情報の共有方法

|  |
|--|
|  |
|--|

備考 復旧状況の迅速な把握に関するシステム等について記載すること。

5 一般ガス導管事業者による移動式ガス発生設備の派遣及び運用に関する事項

○一般ガス導管事業者による移動式ガス発生設備の派遣及び運用・管理手法

|  |
|--|
|  |
|--|

- 備考 1 移動式ガス発生設備による一時的な供給の対象の考え方並びにこれを踏まえた移動式ガス発生設備の派遣及び運用・管理手法について記載すること。
- 2 移動式ガス発生設備の保有台数等を把握するためのシステム等について記載すること。

6 地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項

○本届出書の計画が対象とする地方公共団体その他の関係機関との連携に関する実施内容

|  |
|--|
|  |
|--|

備考 災害復旧作業に関して、地方公共団体、消防及び警察との連携について記載すること。

7 本届出書の計画を実施するための共同訓練に関する事項

○本届出書の計画の共同訓練の実施内容

|  |
|--|
|  |
|--|

備考 非常災害時における連携の円滑化を図るための共同訓練の内容について記載すること。

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 必要に応じて、詳細資料を添付すること。

3 手順書、方針、リスト及び様式等を引用する場合は、名称を記載するとともに、内容に変更があったときは、適時情報提供すること。